

第1回米軍基地問題に関する万国津梁会議 議事概要

日 時：令和元年5月30日（木）14:00～16:00

場 所：県庁6階第1特別会議室

出席者：柳澤 協二 委員、孫崎 享 委員、マイク 望月 委員、山本 章子 委員
野添 文彬 委員

1 委員長副委員長の選出

委員の互選により、委員長に柳澤委員を、副委員長に野添委員を選出

2 会議の公開等について

資料1「米軍基地問題に関する万国津梁会議の公開等について」事務局からの説明のとおり、非公開の対応とすることを確認。

3 議事

事務局から、会議のテーマである「在沖米軍基地の整理・縮小について」、テーマ設定に当たっての県の考えと、想定する論点について説明。

(1) テーマ設定に当たっての県の考え

- ・ 沖縄に米軍基地が集中しているがゆえに、県民は過重な基地負担を強いられ続けており、県民の目に見える形での基地負担の軽減が求められている。
- ・ 日本の安全保障が重要であるなら、日本全体で考え、その負担も全国で担うべき。この先も日本全体の約7割近くの米軍基地が集中し続ける状況は、県民にとって、到底、許容できない。
- ・ 沖縄の置かれている厳しい状況や、国際情勢の変化を踏まえたうえで、在日米軍の駐留の在り方、在沖米軍（海兵隊）の駐留の必要性等を再点検するなかで、在沖米軍基地の整理・縮小に向けた議論をお願いしたい。

(2) 想定する具体的な論点

- ① 日本、東アジアを取り巻く安全保障環境の変化について
- ② 在日米軍の駐留のありかたについて
- ③ 在沖米軍（海兵隊）の駐留の必要性について

事務局からの説明を踏まえて、各委員から発言。

【日本、東アジアを取り巻く安全保障環境の変化について】

(委員)

米中の秩序を巡る争いに日本は巻き込まれざるを得ない。その文脈で中国を脅威と考えると、抑止力が崩れた場合、どこにミサイルが飛んでくるのか、米軍のいるところに飛んでくる。抑止イコール安全ではない。

抑止力によって戦争の脅威が無くなるわけではない。戦争の恐怖から解放されることが積極的平和であれば、根元の国家間の問題をどのように解決するか。

(委員)

最近の東アジア情勢は、経済交流が進む一方で安全保障面の対立が進行。沖縄は、このアジアパラドクスの2つの側面を同時に受けている特異な場所。沖縄が目指すべき方向は、経済面の交流促進と同時に、安全保障上の対立をどう緩和していくか。

日本政府には、日中関係の改善が進む一方で、中国の覇権追求や海洋進出に強い警戒感がある。中国の国防費の増強、東シナ海における緊急発進の上昇、中国公船の領海侵入、こういう情勢は決して楽観できない。

(委員)

朝鮮半島情勢で米朝の交渉がうまくいっても、アメリカが沖縄から海兵隊を撤退させるということは楽観視しない方がいい。

【在日米軍の駐留のありかたについて】

(委員)

安全保障の目標や戦略方針について、今の情勢で当面これしかないということはあるが、個別の部隊の配置でこれしかないということはない。

日本を攻める能力と意思を持つ国があり、それに対して能力で対抗する場合、相手を上回る力を持つ必要がある。その力は単独では持てず米国に頼らざるを得ない。そういう発想の中に海兵隊があれば、それがなくなれば抑止力が崩壊するという議論になる。

(委員)

日米同盟がアジア太平洋地域の安全保障にとって重要ということは同意する。だからといって、沖縄への基地の集中は決して正当化できない。沖縄の基地の集中度合いは、基地面積 2 番目の青森の約 8 倍、神奈川の約 12 倍で、日本の安全保障、日米同盟のあり方がいびつなものであることを示している。

中国の接近阻止、領域拒否戦略、いわゆる A2AD によるミサイル能力の向上は、在日米軍基地の脆弱性を高めている。嘉手納基地の脆弱性も高まっている。

ローテーション配備、共同演習、基地の共同使用など、柔軟な基地のあり方が模索されているが、これは、固定的な基地の重要性の低下を意味し、基地の分散化や多角化をアメリカも戦略として模索しているのではないか。

【在沖米軍（海兵隊）の駐留の必要性について】

（委員）

海兵隊の存在が抑止力ということについて、本当にその選択肢しかないのか。他の選択肢があるはずだということは当然出てくる。

（委員）

沖縄の基地問題の解決のためには、海兵隊の役割の検証は不可欠。歴史を振り返ると、海兵隊の沖縄駐留への疑問が繰り返し出されていることは注目すべき。

今日、海兵隊の役割は平時の共同訓練や演習、災害救助による地域の安定が非常に重要で 1 年の 3 分の 1 しか沖縄にいない。近年のマルチドメインオペレーションでも、有事の際の海兵隊の役割の見直しがなされているようなので、注視すべき。

（委員）

海兵隊の緊急展開部隊の需要は主として東南アジア、インド亜大陸、中東等が想定される。その際、沖縄が必要不可欠の基地ではない。米国本土、ハワイ、グアム、フィリピン、豪州なども十分に可能だが、地域住民との関係で地域に最もマイナスをもたらすのが人口密集の沖縄。

【SAC0の検証】 （委員配付資料 1 参照）

（委員）

SACOの最大の問題点として、兵力構成には触れなかったということがある。普天間基地の返還にも様々な条件がついている。最近、特定公共施設利用法を根拠にした那覇空港の使用が問題になっているが検証が必要。

(委員)

普天間返還に関するSACO最終報告と、その半年前に国防総省が作成した資料でどのようなずれがあるかを比較する。

普天間飛行場の代替施設として撤去可能な海上施設を建設するというのが合意だが、国防総省の資料では、普天間の代替施設は、現在の北朝鮮の核開発が続く限り必要とされている。

那覇空港の緊急時の使用について、SACO最終報告では、有事に必要となる可能性のある代替施設の緊急使用の研究とあり、これだけではよく分からないが、国防総省の資料では、普天間移設で部隊の柔軟性が損なわれる代償として、航空自衛隊基地を使うことが書かれている。

騒音軽減イニシアティブについて、実現しているかといえば、疑問だと言わざるを得ない。SACOそのものではないが、稲嶺県政の15年使用期限についても指摘しておく。

【アメリカの戦略の変化】 (委員配付資料2参照)

(委員)

米軍の対中戦略と運用について、オバマ政権期のエアシーバトル構想、トランプ政権になって、マルチ・ドメイン・バトルという発想が出てきた。

列島防衛戦略を、現状の在日米軍の戦略にあてはめるとぴったりくる。

佐世保の強襲揚陸艦ワスプに、海兵隊が乗り込んで訓練しているが、今年中にアメリカに交代する。違いは格納スペースの拡大、F35B、MV22が多数搭載できる。一体運用が進んで、より多くの部隊が同時に行動できる。

列島防衛戦略は、同盟国との共同訓練、共同作戦を重視している。その結果、訓練の激化、外来機の飛来の増大、陸上自衛隊の水陸機動団の創設、米軍と自衛隊の基地の共同使用が進んでいる。

(委員)

米軍が沖縄に基地を置いているのは、世界戦略の中でこれを利用するということ。

もし、米軍の世界戦略上必要不可欠でないということになれば、撤退は可能となる。
 冷戦以降、米国にとっての最も重要な懸念は中国。この観点で、沖縄の役割がすっかり変わった。ランド研究所は2015年「アジアにおける米軍基地に対する中国の攻撃」というレポートを発表。主要論点を確認したい。

中国は軍事ハードウェアや運用能力で米国に遅れを取っているが、多くの重要分野で能力を高めている。中国が自国本土周辺で効果的な軍事行動を行う際、全面的に米国に追いつく必要はない。

着目すべきは、空軍基地攻撃による米空軍作戦を阻止・低下させる能力の急速な向上。1996年の段階では、在日米軍基地をミサイル攻撃する能力はなかったが、今日、日本の米軍基地を攻撃しうる1,200の短距離弾道ミサイルと中距離弾道ミサイル、巡航ミサイルを有し、命中精度も向上。

台湾周辺を考慮した場合、嘉手納基地は燃料補給を必要としない距離での唯一の空軍基地。2010年、中国は嘉手納基地攻撃で飛行を10日間閉鎖させることが可能だった。2017年には16～47日間閉鎖させることが可能。

ミサイル攻撃は空軍優位性に重要な影響を与え、他戦闘分野にも影響。空軍を多くの基地に分散させるなどして、中国の攻撃を緩和することができる。

		(台湾周辺)	(南沙諸島)
米中軍事 バランス	1996年、2003年	米軍圧倒的優位	米軍圧倒的優位
	2010年	ほぼ均衡	米軍圧倒的優位
	2017年	中国優位	ほぼ均衡

1996年、2003年の米軍圧倒的優位は沖縄の基地を背景に出来た。しかし、2017年、沖縄の基地は中国の攻撃をまぬがれることはできず、存在意義を大きく失っている。

(委員)

アメリカは国際秩序をどうやって守るか、中国の秩序をどうやって阻止するかで、共和党と民主党が一緒になっている。

【地位協定】

(委員)

日米地位協定が必ずしも十分ではないという見解は、多くの本土の人にも、理解が得られるのではないかと。沖縄県は、他国の状況も独自に調査している。他国での地位協定の在り方を、日本に持ってくるのはおかしい話ではない。ドイツでは、基地の重要性と、基地を返還した時の地元への利益を比較し、後者が大きい時は基地を返還す

る。この原則は日米間には存在しないが、同盟国と米軍の間の理念になるべき。

【その他】

(委員)

普天間について、沖縄の民意は地域のエゴではなく、当然の要求。民意を無視しなければ進められないような政策は、見直さないといけない。沖縄の民意がはっきりしているのであれば、政策を作るときの枠として扱うべき。これは、地方自治、民主主義、人権の問題。本来そういう基本的人権が保障された国を守るための国防を、どこで折り合いをつけるか。

(委員)

万国津梁は世界の架け橋という意味。沖縄の歴史にならって、どういう地域秩序の平和を実現しながら、基地問題を解決していくかという広い視点での検討が必要。

基地問題を解決するには、軍事的な側面を重視すべき一方で、沖縄からは政治的側面を重視する必要がある。日米同盟の基礎には、自由と民主主義という普遍的な価値観があり、沖縄への基地の過重負担は、これを自ら損なっていることを明確にすべき。

沖縄からアジアの緊張緩和や信頼醸成を進める施策も必要。一帯一路への参加も取りざたされているが、債務の罫の批判もある。日米両政府は自由で開かれたインド太平洋構想を言っており、それと一帯一路の結節点を目指すようなバランス感覚が必要。

(委員)

南西諸島の厳しい状況の中で、どう県民の生活や人権を守るか。沖縄に基地が集中することの軍事的な合理性、ミサイルに対する脆弱性、辺野古の滑走路建設の経済合理性について議論が必要。中国脅威論が主流になるなかで、米中の最前線にある沖縄から、平和を構築するための戦略を作り出すことは非常に重要。

沖縄で安全保障政策に関する人材や知識を高める取組も必要。日本がどうやって平和外交を追求するか。そうすれば若い人も、どうやって沖縄が、日本が地域の平和を促進できるかということに関心が出てくる。

-
- ・ 8月上旬に次回の会議を開催することを確認。
 - ・ 次回以降、どのように議論を深めていくか。本日の議論を踏まえて、次回の会議までに、論点や各委員の考えを整理しておくことを確認。